

# 保証委託申込書(個人)

申し込みの際に、本書面の他に以下の書類もお送りください。

個人契約
<input type="checkbox"/> 入居申込書
<input type="checkbox"/> 本人確認書類(免許証・保険証等)

※ 上記書類の他、必要書類の追加をお願いする場合がございます。



代理店	担当者

◆私は、下記記載の「信用情報の取扱いに関する同意書」及び「個人情報保護方針」の各条項に同意うえ、株式会社クレデンスの保証委託契約に申し込みます。

ご記入日	20 年 月 日	申込者様	※ご本人様が直筆でご記入ください	
	20 年 月 日	連帯保証人予定者様	※ご本人様が直筆でご記入ください	
<b>保証プラン</b>		<b>保証タイプ</b>		<b>新規保証料</b>
<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所		年更新		月額賃料合計の %
更新保証料		月額賃料合計の %		
送金先	<input type="checkbox"/> 管理会社口座 <input type="checkbox"/> 家主口座 <input type="checkbox"/> 収納代行を利用しない (口に✓を記入ください)			
本人以外	<input type="checkbox"/> 緊急連絡先 <input type="checkbox"/> 連帯保証人 (口に✓を記入ください)			
月額賃料合計	円	新規保証料	円	更新保証料
	円		円	円

## ◆信用情報の取扱いに関する同意書◆

本申込に係る個人情報及び法人情報等の提供、登録、使用及び電話接続状況履歴の取得に関する同意内容は以下のとおりです。

- 【個人情報・法人情報等の使用】**  
 当社は、当社が加盟する信用情報機関(以下、「加盟先機関」という。)及び加盟先機関と提携する信用情報機関(以下、「提携先機関」という。)(に申込者の個人情報又は申込者に係る法人貸付情報及び保証人予定者の個人情報登録されている場合には、当該情報の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。
- 【申込情報の信用情報機関への提供】**  
 当社は、申込者及び保証人予定者に係る本申込に基づく個人情報(本人を特定する情報(氏名、生年月日、電話番号及び運転免許証等の記号番号等)、並びに保証委託申込書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)(以下、「申込情報」という。))を、加盟先機関に提供します。
- 【申込情報の登録】**  
 加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6カ月以内です。
- 【申込情報の他会員への提供】**  
 加盟先機関は、当該申込情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該申込情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。

## 個人情報保護方針

株式会社クレデンス(以下、「弊社」といいます。))は、「個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。))」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「マイナンバー法」といいます。))」等の関係法令その他の規範に従い、個人情報を適切に取り扱うことが当社の社会的責任であることを認識し、次のとおり、お客様等の個人情報保護を宣言いたします。

- 1. 個人情報の適正な取得**  
 弊社は、業務上必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。
- 2. 個人情報の利用目的**  
 弊社は、取得した個人情報を次に掲げる目的の範囲内で利用するものとし、法令で定める場合を除き、ご本人の同意を得ることなく当該目的以外には利用しません。  
 (1) 保証委託契約または保証契約(以下、総称して「保証契約等」といいます。))の引受審査及び保証契約等の引受、維持、管理、更新等の業務のため  
 (2) 弊社が有する債権の回収・管理・譲渡のため  
 (3) 保証契約等に係る賃料等の収納管理業務のため  
 (4) お客様・お取引先(お取引見込み先の場合も含みます。))への弊社からの業務上必要な連絡、取引に関する義務の履行、問い合わせ・相談内容に対する回答・確認のため  
 (5) 弊社、または弊社グループの取り扱う各種サービス・商品・サービス等に関する案内のため  
 (6) 弊社社員の選考、人事評価等その他雇用管理のため  
 (7) その他、上記目的に関連・付随する業務運営を適切かつ円滑に履行するため

- 3. 個人情報の第三者への提供**  
 弊社は、法令に定める場合を除き、お客様の情報をご本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。
- 4. 個人情報の共同利用**  
 弊社は、以下によって個人情報を共同利用することがあります。  
 (1) 共同して利用する者の範囲  
 下記I.G.M.グループに属する各会社  
 株式会社I.G.M. Holdings、株式会社あそしあ少額短期保険  
 株式会社Emyii少額短期保険  
 (2) 利用する者の利用目的  
 ①新たなサービス・商品等の企画、開発、市場調査及び分析  
 ②I.G.M.グループ各社が扱う各種サービス・商品等の各種情報の郵便、電子メール、TEL及びFAXによる提供等、案内

- 3. I.G.M.グループ各社の提供する商品・サービスについて、お客様からの各種お問い合わせに対するサポート対応**
- 4. その他お客様等のお取引を適切かつ円滑に履行するため**  
 (3) 共同して利用する個人情報の項目  
 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、お取引内容、その他上記  
 利用目的の達成に必要な範囲の項目  
 (4) 個人情報の管理について責任を有する者の名称、住所及び代表者の氏名  
 株式会社クレデンス(東京都千代田区飯田橋1丁目3番2号)  
 代表取締役社長福田展生
- 5. 委託先に対する監督**  
 弊社は、上記の利用目的を遂行する範囲内で、お客様の個人情報の取扱業務を外部委託することがあります。この場合には、委託先を慎重に選定し必要かつ適切な監督を行います。
- 6. 要配慮個人情報の取扱い**  
 弊社は、保証契約等の締結可否の判断及び保証契約等の履行のため、お客様の要配慮個人情報を含む公的証明書の提出を依頼する場合や、傷病歴等取得する場合があります。その際は当該要配慮個人情報を含む個人情報につき、適切な安全管理措置を講じる等の厳重な取扱いをします。
- 7. 本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得**  
 弊社は、お客様対応の品質向上及びお客様からのお問い合わせ・相談・要望等の内容を正確に把握するため、通話を録音する場合があります。
- 8. 特定個人情報の取扱い**  
 特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、弊社はその目的を超えて取得・利用しません。マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。
- 9. 個人情報の安全管理**  
 (1) 弊社は、お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするよう、常に適切な措置を講じております。また、取り扱う個人情報の漏洩、滅失または毀損の防止その他安全管理のために体制や規程の整備等、組織的、人的、物理的、技術的に適切な措置を講じ、これを遵守するとともに、当該措置の継続的改善に努めます。  
 (2) 弊社は、お客様の個人情報を取り扱うすべての従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を実施するとともに、適切な監督を行います。

- (3) 個人情報の漏洩等が発生した場合には、個人情報保護法及びガイドライン等の定めに従い、適正に処理します。**
- 10. 継続的な改善**  
 弊社は、社会情勢等の変化を踏まえ、個人情報保護のための管理体制及び取組を継続的に見直し、改善いたします。
- 11. 匿名加工情報及び仮名加工情報の取扱い**  
 弊社が、匿名加工情報または仮名加工情報の取扱いを行う場合は、個人情報保護法及びガイドラインに従って適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。
- 12. 開示請求手続**  
 弊社が保有する保有個人データ及び特定個人情報等に関し、通知、開示、訂正、利用・第三者提供の停止等をご請求される場合は、次項の弊社お問い合わせ窓口までお申し出ください。  
 ご請求者がご本人であることをご確認させていただくとともに、弊社所定の請求書類等をご提出いただいたうえで手続きを行い、後日、書面または電磁的記録にてご返答させていただきます。なお、ご本人以外の方からのご請求については、代理店の存在を示す資料(委任状など)の提出が必要となります。  
 お客様からの開示等のご請求に関しましては、弊社所定の手数料をいただく場合があります。
- 13. お問い合わせ窓口**  
 弊社のお客様等の個人情報の取扱いに関するご質問やご要望、苦情等につきましては、下記お問い合わせ窓口までお申し出ください。  
 株式会社クレデンス 個人情報保護相談窓口  
 Tel.03-5213-1122 受付時間9:00~18:00(土日祝日、年末年始を除く)  
 Mail: privacy@credence-credit.co.jp
- 14. 個人情報の提供いただくにあたっての注意事項**  
 個人情報をご提供いただくかどうかは、お客様の任意となります。ただし、個人情報の提供に同意いただけない場合、上記の利用目的を遂行できない場合があります。
- 15. 条項の改定について**  
 弊社は、法令等に定めのある場合を除き、本条項を適宜改定できるものとし、当該改定内容がご本人に重大な影響を及ぼすおそれがある場合には、ご本人に通知し、または弊社ホームページ等を通じて適切な方法で告知するものとします。